

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(1)	住民協働のまちづくり	該当ページ	P25
基本方針	与那原大綱にみられる町民の融和と団結力は、一人ひとりが地域に対して誇りを持っていることの表れであり、今後も地域コミュニティの充実したまちづくりを目指します。			
施策の体系	自治会への加入促進、公民館の環境整備、地域自治活動の活性化			

○実施計画事業

事業No.	1	事業課	総務課			
予算	事業名	総務事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例	・自治会等交付金交付要綱・伝統文化活動支援補助金交付要綱・郷土誌等出版支援事業補助金要綱・自治会集会所等修繕補助金交付要綱・事務委託要綱			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成31年度					
事業目標	地域住民と行政が相互に尊重しあいながら協働のまちづくりを目指す。 主体的な地域活動を行う行政区、自治会に対し補助金の交付を行い、活動を支援する。 行政事務委託により各行政区、自治会との連携及び組織強化を図る。					
事業対象	各区・自治会					
目標値	平均自治会加入率の5%アップ	H29年度	加入率の5%アップ			
		H30年度	加入率の5%アップ			
現状値	※現在集計中					

年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)	
	事業費	34,855 千円	事業費	34,855 千円
	○地域活動の推進支援 ○広報誌全戸配布 ○行政区放送の活用 ○掲示板の活用 ○自治会への補助金交付		○地域活動の推進支援 ○広報誌全戸配布 ○行政区放送の活用 ○掲示板の活用 ○自治会への補助金交付	

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(2)	情報の共有・共鳴で築くまちづくり	該当ページ	P26
基本方針	住民に必要な情報は、個人情報の保護に努めるとともに、積極的に発信し誰でも収集・活用できるような環境づくりを進めます。また情報の共有により、行政と住民がお互いに参画し、共鳴しながら住みよいまちを創っていきます。			
施策の体系	町民が行政情報を得やすい仕組みづくり			

○実施計画事業

事業No.	1	広報・情報発信事業			事業課	総務課
予算	事業名	広報事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例		-			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	従来どおり広報誌等の紙媒体での広報に加え、電光掲示板、HP及び速報性の高いSNS等を活用し、広報活動を行う。					
事業対象	全住民					
目標値	時代に沿った広報媒体の利活用 SNS等	H29年度		情報の発信		
		H30年度		情報の発信		
現状値	広報よなばる、電光掲示板、町HP及びフェイスブックにて広報活動を実施。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			/
	事業費	8,609 千円	事業費	8,609 千円		
	○広報誌の発行、HP活用 ○町民カレンダー、折込チラシ発行 ○電光掲示板の運用、基準を定め、町民に役立つ多くの情報を発信する。 ○庁舎内コミュニティビジョンによる行政情報の発信。広告収入での運用。		○広報誌の発行、HP活用 ○町民カレンダー、折込チラシ発行 ○電光掲示板の運用、基準を定め、町民に役立つ多くの情報を発信する。 ○庁舎内コミュニティビジョンによる行政情報の発信。広告収入での運用。			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(2)	情報の共有・共鳴で築くまちづくり	該当ページ	P26
基本方針	住民に必要な情報は、個人情報の保護に努めるとともに、積極的に発信し誰でも収集・活用できるような環境づくりを進めます。また情報の共有により、行政と住民がお互いに参画し、共鳴しながら住みよいまちを創っていきます。			
施策の体系	町民が行政情報を得やすい仕組みづくり			

○実施計画事業

事業No.	2	コミュニティ助成事業			事業課	総務課
予算	事業名	総務事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例		-			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	各区・自治会が自治会等交付金交付要綱・コミュニティ助成事業を利用し、情報インフラ等の整備を行う際には、サポートを行う。					
事業対象	各区・自治会					
目標値	適正な情報インフラの構築	H29年度		サポート		
		H30年度		サポート		
現状値	情報インフラが整備されているのは、東浜のみ。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			/
	事業費	1,102 千円	事業費	1,102 千円		
	○自治会交付金の支給 ○コミュニティ助成事業を募集し、各区の備品等に補助金を助成		○自治会交付金の支給 ○コミュニティ助成事業を募集し、各区の備品等に補助金を助成			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(2)	情報の共有・共鳴で築くまちづくり	該当ページ	P26
基本方針	住民に必要な情報は、個人情報の保護に努めるとともに、積極的に発信し誰でも収集・活用できるような環境づくりを進めます。また情報の共有により、行政と住民がお互いに参画し、共鳴しながら住みよいまちを創っていきます。			
施策の体系	町民が行政情報を得やすい仕組みづくり			

○実施計画事業

事業No.	3	広報・情報発信事業			事業課	総務課
予算	事業名	広報事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例		-			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	SNSやHP上で問い合わせフォームを運用し、双方向での情報発信ができるようにする。					
事業対象	全住民					
目標値	SNSやHP上で問い合わせフォームを活用し、双方向での情報発信ができるようにする。				H29年度	相互の情報発信
					H30年度	相互の情報発信
現状値	与那原町フェイスブックのお気に入り登録数（フォロワー数）約600人					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			/
	事業費	0 千円	事業費	0 千円		
	○問い合わせフォームに投稿があった際、迅速対応する。 ○SNSを活用し、積極的な情報発信を行う。		○問い合わせフォームに投稿があった際、迅速対応する。 ○SNSを活用し、積極的な情報発信を行う。			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(3)	自律・自律するまち	該当ページ	P27
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組めます。			
施策の体系	地域による課題解決			

○実施計画事業

事業No.		職員研修事業	事業課	総務課		
予算	事業名	職員研修事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例		与那原町職員研修計画		目標年次等	H29	
事業期間	平成27年度～平成29年度					
事業目標	職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上と職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、全体の奉仕者としてふさわしい職員の養成					
事業対象	全職員					
目標値	自治大学 1名			H29年度	職員の養成	
	県外研修（アカデミー、JIAM） 25名			H30年度	職員の養成	
	自治研修所 100名 資格取得助成制度の創設 町内研修の実施、充実、及び他市町村と広域で行う研修の実施					
現状値	県外研修（アカデミー、JIAM） 名 自治研修所 名 新採用職員研修の庁内実施 人事評価制度実施に向け、一部事務組合と合同研修実施					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	3,200 千円	事業費	3,200 千円		
	自治大学への派遣 県外研修への派遣 自治研修所への派遣 資格取得の助成制度の設立 庁内職員研修の充実		自治大学への派遣 県外研修への派遣 自治研修所への派遣 資格取得の助成制度の設立 庁内職員研修の充実			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(3)	自律・自立するまち	該当ページ	P28
基本方針	住民と行政が相互に尊重しあいながら、それぞれの役割と責任を自覚し、協働のまちづくりに取り組んでいきます。 町民一人ひとりの人権が尊重され、社会生活のあらゆる場面で不当な扱いを受けないよう、基本的人権の擁護に資する取組みとして、人権尊重思想の普及高揚を図り、町民に人権問題に対する正しい認識を深めていきます。 男女共同参画社会の実現に向けて住民の意識向上を図り、男女の人権が尊重され、ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
施策の体系	幅広い人権擁護活動の実施・人権侵害に気づき支援できる社会づくり			

○実施計画事業

事業No.	人権啓発活動事業			事業課	総務課	
予算	事業名	地域人権啓発活性化事業				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
個別計画/条例		—			目標年次等	H30年度
事業期間	平成27年度～平成29年度					
事業目標	人権尊重思想の普及高揚を図り、町民が人権問題に対する正しい認識を深めるよう啓発活動事業を行う。					
事業対象	全町民					
目標値	広く町民へ人権について普及推進していく。				H29年度	啓発活動
					H30年度	啓発活動
現状値	毎年6月、12月に人権擁護委員による地域住民のための、「無料人権相談の日」を開所。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	113 千円	事業費	113 千円		
	○無料法律相談(2回) ○児童生徒への人権教室 ○人権啓発パネル展 ○高齢者への人権教室		○無料法律相談(2回) ○児童生徒への人権教室 ○人権啓発パネル展 ○高齢者への人権教室			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(3)	自律・自立するまち	該当ページ	P28
基本方針	住民と行政が相互に尊重しあいながら、それぞれの役割と責任を自覚し、協働のまちづくりに取り組んでいきます。 町民一人ひとりの人権が尊重され、社会生活のあらゆる場面で不当な扱いを受けないよう、基本的人権の擁護に資する取組みとして、人権尊重思想の普及高揚を図り、町民に人権問題に対する正しい認識を深めていきます。 男女共同参画社会の実現に向けて住民の意識向上を図り、男女の人権が尊重され、ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
施策の体系	男女共同参画に関する教育、女生参画の促進及び女性リーダーの育成やネットワークづくり			

○実施計画事業

事業No.	総務事務運営事業（男女共同参画）			事業課	総務課	
予算	事業名	総務事務運営事業（男女共同参画）				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
個別計画/条例		—			目標年次等	H30年度
事業期間	平成27年度～平成30年度					
事業目標	多様な個性・家庭を尊重した男女平等意識の推進 互いを理解し合い、協力し合って維持発展させる社会の形成					
事業対象	全町民					
目標値	パネル展示、講演会等の実施	H29年度		パネル展等の実施		
		H30年度		パネル展等の実施		
現状値	パネル展示、男女共同参画に関する講演会の案内等で周知を図る。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	2 千円	事業費	2 千円		
	パネル展示、男女共同参画に関する講演会の案内等で周知を図る。		パネル展示、男女共同参画に関する講演会の案内等で周知を図る。			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(3)	自律・自立するまち	該当ページ	P27
基本方針	住民と行政が相互に尊重しあいながら、それぞれの役割と責任を自覚し、協働のまちづくりに取り組んでいきます。 町民一人ひとりの人権が尊重され、社会生活のあらゆる場面で不当な扱いを受けないよう、基本的人権の擁護に資する取組みとして、人権尊重思想の普及高揚を図り、町民に人権問題に対する正しい認識を深めていきます。 男女共同参画社会の実現に向けて住民の意識向上を図り、男女の人権が尊重され、ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます			
施策の体系	地域による課題解決			

○実施計画事業

事業No.	1	事業課	総務課			
予算	事業名	総務事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例	・自治会等交付金交付要綱・伝統文化活動支援補助金交付要綱・郷土誌等出版支援事業補助金要綱・自治会集会所等修繕補助金交付要綱・事務委託要綱			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	地域住民と行政が相互に尊重しあいながら協働のまちづくりを目指す。 主体的な地域活動を行う行政区、自治会に対し補助金の交付を行い、活動を支援する。 行政事務委託により各行政区、自治会との連携及び組織強化を図る。					
事業対象	各区・自治会					
目標値	平均自治会加入率の5%アップ	H29年度	加入率の5%アップ			
		H30年度	加入率の5%アップ			
現状値	※現在集計中					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	34,855 千円	事業費	34,855 千円		
	○地域活動の推進支援 ○広報誌全戸配布 ○行政区放送の活用 ○掲示板の活用 ○自治会への補助金交付		○地域活動の推進支援 ○広報誌全戸配布 ○行政区放送の活用 ○掲示板の活用 ○自治会への補助金交付			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(3)	自律・自立するまち	該当ページ	P28
基本方針	住民と行政が相互に尊重しあいながら、それぞれの役割と責任を自覚し、協働のまちづくりに取り組んでいきます。 町民一人ひとりの人権が尊重され、社会生活のあらゆる場面で不当な扱いを受けないよう、基本的人権の擁護に資する取組みとして、人権尊重思想の普及高揚を図り、町民に人権問題に対する正しい認識を深めていきます。 男女共同参画社会の実現に向けて住民の意識向上を図り、男女の人権が尊重され、ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
施策の体系	まちづくりに関する勉強会の開催			

○実施計画事業

事業No.	2	事業課	総務課			
予算	事業名	総務事務運営事業				
	科目	款	2	項	1	目
個別計画/条例	・自治会等交付金交付要綱・伝統文化活動支援補助金交付要綱・郷土誌等出版支援事業補助金要綱・自治会集会所等修繕補助金交付要綱・事務委託要綱			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	勉強会の手法の検討、及び実施。					
事業対象	各区・自治会					
目標値	勉強会の手法の検討、及び実施。	H29年度	年1回 勉強会			
		H30年度	年1回 勉強会			
現状値	アパートなどが増え、自治会の加入率も低下。現状を打破する具体的な良案が無い状況。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	34,855 千円	事業費	34,855 千円		
	○地域活動の推進支援 ○自治会への補助金交付		○地域活動の推進支援 ○自治会への補助金交付			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ	P31
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組みます。			
施策の体系	開庁時間の延長			

○実施計画事業

事業No.	沖縄関連戸籍の電算化事業			事業課	住民課	
予算	事業名	戸籍住民基本台帳事務事業				
	科目	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目
個別計画/条例		—			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	電算化を行った沖縄関係戸籍（仮戸籍申告書・福岡戸籍・臨時戸籍等）を活用し、検索および証明書発行の迅速化を図るとともに、終戦直後の原本の劣化、滅失の防止ならびに震災にも耐えうる管理体制を構築する。					
事業対象	全町民					
目標値	システムを活用し証明書の交付について5分以内での開示を行う。またデータ化により劣化や滅失を防ぐ。	H29年度	5分			
		H30年度	5分			
現状値	請求の内容により30分程度かかったものを電算化したことにより5分以内での交付が可能となった、また終戦直後の原本を直接コピーするなどの頻度が減ったため著しい劣化が防がれている。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	519 千円	事業費	519 千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄特殊戸籍システム保守委託料 (20,000/月) ・ 受付帳システム保守委託料 (20,000/月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄特殊戸籍システム保守委託料 (20,000/月) ・ 受付帳システム保守委託料 (20,000/月) 				

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ	P31
基本方針	持続可能な財政運営を実現するための指針となる財政計画を策定			
施策の体系	中長期財政改革の立案			

○実施計画事業

事業No.	財政計画策定事業			事業課	財政課	
予算	事業名	財政計画策定事業				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
個別計画/条例		与那原町財政計画			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	28年度に策定した与那原町財政計画を実行に移す。 歳入確保、歳出抑制対策を講ずることによって持続可能な財政運営を目指す。					
事業対象	全庁					
目標値	与那原町財政計画（短期計画） ・歳入確保、歳出抑制対策を講ずる			H29年度	1年ローリング	
				H30年度	1年ローリング	
現状値	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金の残高の減少・・・H26年度約12億円（前年度比約4億円の減） ・扶助費の増大 約16億円（20%超） ・特別会計への基準外繰入金歳出総額の増大 毎年約3億 					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費 千円		事業費 千円			
	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保、歳出抑制対策を講ずる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・計画のローリング 歳入確保、歳出抑制対策を講ずる。 			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり	
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ P31
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組みます。		
施策の体系	課税客体の把握及び徴収率の向上、納税者の利便性の向上及び納期内納付の向上、税金の仕組みに関する教育		

○実施計画事業

事業No.	納税賦課徴収事業			事業課	税務課	
予算	事業名	納税賦課徴収事業				
	科目	款	2 総務費	項	2 徴税费	目
個別計画/条例		与那原町税条例 等			目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	1 徴収体制の安定・強化による財源の確保（納税に関する公正性、公平性の確保） 2 適正課税 3 受益者負担の適正化（受益者負担の原則などを含めた、税に関する教育）					
事業対象	各税の納税義務者					
目標値	財源の確保と税の公平性を確保することを目的とし、納税者への納付の利便性の向上を図るとともに、徴収体制の充実、安定、また組織の強化に努めていく。				H29年度	98.7%
					H30年度	98.7%
現状値	平成28年度徴収率 98.7%（県内1位） 財源の確保と税の公平性を確保するため、課税客体の把握、徴収体制の強化による各種調査、滞納処分等を継続し、徴収率の向上を図る。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	10,945 千円	事業費	10,945 千円		
	＊納税意識の啓発 ＊口座振替、コンビニ収納による利便性の向上。 ＊県税職員の併任 ＊共同催告や合同公売における県税との連携 ＊租税教室の開催 ＊長期滞納案件の着手 ＊賦課業務の効率化・システム化（電算事務運営事業 7,997千円）		＊納税意識の啓発 ＊口座振替、コンビニ収納による利便性の向上。 ＊県税職員の併任 ＊共同催告や合同公売における県税との連携 ＊租税教室の開催 ＊長期滞納案件の着手 ＊賦課業務の効率化・システム化（電算事務運営事業 865千円）			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ	P31
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組みます。			
施策の体系	窓口サービスの充実			

○実施計画事業

事業No.	1	庁舎維持管理事業			事業課	総務課
予算	事業名	庁舎維持管理事業				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 4 財産管理費
個別計画/条例					目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	<p>庁舎における秩序の維持又は災害の防止に関し必要な対策を講じ、公務の円滑かつ適正な執行を確保することにより住民サービスの向上を図る。また、経年劣化により老朽化した庁舎の今後のあり方等について検討する。</p> <p>さらに、庁舎良好な状態に保持し、機能を十分に発揮できるよう日常的又は定期的な点検及び保守、修繕、改善等を行う。</p> <p>加えて、多様化する社会のニーズに対応すべく、限られた空間を効果的に使用できるよう検討し、その都度、改修を行う。</p>					
事業対象	与那原町役場（本庁舎）					
目標値	庁舎防水補修、老朽化設備の維持管理・修繕、個人情報保護のための書庫等の設置、庁舎建設基本計画作成、庁舎個別管理計画策定、庁舎整備事業手法調査業務委託。 その他、庁舎維持管理に必要な業務				H29年度	18042
					H30年度	18042
現状値	築40年以上が経過し、壁面のヒビ割れ、コンクリート剥離、雨漏り等が発生している。また、敷地内地盤沈下に加え、擁壁も経年劣化していることから、公共施設等総合管理計画に基づき策定された、庁舎建設基本構想を基に、庁舎建設基本計画の策定が必要。また、個別管理画にて計画的な維持管理・更新を定めていく。建物付属設備については、老朽化しているが修繕は必要最低限に留め、不要な財政支出抑制に努める。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	18,042 千円	事業費	18,042 千円		
	庁舎防水補修、老朽化設備の維持管理・修繕、個人情報保護のための書庫等の設置、庁舎建設基本計画作成、庁舎個別管理計画策定、庁舎整備事業手法調査業務委託。 その他、庁舎維持管理に必要な業務		庁舎建設に係る基本・実施設計業務もしくはPPP/PFI実施に向けた業務開始。庁舎個別管理計画に基づいた、その他、庁舎維持管理に必要な業務			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ	P31
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組みます。			
施策の体系	窓口サービスの充実			

○実施計画事業

事業No.	2	車両維持管理事業	事業課	総務課		
予算	事業名	車両維持管理事業				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
個別計画/条例				目標年次等	H30	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	車両の適正な管理と有効な使用に取り組むとともに、環境に配慮した「低公害・低燃費車」導入に努め、石油代替エネルギーを利用した次世代自動車の導入も積極的に検討する。加えて、災害時等を想定した車両の導入も検討する。車両を適正に管理すべく定期点検、メンテナンスを行い、公用車を効率的に利用できるよう配置を行う。また、車両更新計画を基に経年劣化した公用車を計画的に更新していく。					
事業対象	全公用車					
目標値	購入から15年以上経過する車両が複数台見込まれるため、更新時に「低公害車・低燃費車」等の導入は基より、災害時等に活用できる車両の導入に努める。保有全車両の12ヶ月点検実施に努める。			H29年度	9950	
				H30年度	9950	
現状値	公用車台数 ※（ ）は低公害・低燃費車・災害時対策車等の台数 町長部局 30台（9） 教育委員会部局 15台（0） 水道・土地開発公社等特別会計 9台（0）					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	9,950 千円	事業費	9,950 千円		
	12ヶ月法定点検、消耗品交換等メンテナンス 自動車損害共済負担金支払 車両更新計画に基づき、車両を更新 ※29年度は2台更新予定 ※15年以上経過車両：12台		12ヶ月法定点検、消耗品交換等メンテナンス 自動車損害共済負担金支払 車両更新計画に基づき、車両を更新 ※30年度は7台更新予定 ※15年以上経過車両：12台			

まちづくりの基本方針	1	協働と連携、未来につながるまちづくり		
施策の方向	(4)	構想実現のために	該当ページ	P31
基本方針	住民一人ひとりが問題意識をもち、課題解決に参画できるまちづくりを目指します。財源の確保と効率的な行政施策の推進により、限られた財源のなかで健全な財政運営と行政サービスの向上の両立を図ります。職員の意識改革により、合理化及び効率的な事務処理を行い、より円滑な住民サービスの向上に取り組みます。			
施策の体系	計画策定などへの住民参画			

○実施計画事業

事業No.	1	与那原町創生総合戦略・人口ビジョン評価改善業務			事業課	企画政策課
予算	事業名	与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定事業				
	科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 7 企画費
個別計画/条例		与那原町創生総合戦略・人口ビジョン			目標年次等	H30
事業期間	平成27年度～平成30年度					
事業目標	与那原町創生総合戦略・人口ビジョンの成果指標（KPI）を達成する為に、戦略内推進事業の進捗管理及び評価・改善を、与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定委員会（第三者委員会）に図りながらPDCAサイクルを実施していく。					
事業対象	与那原町創生総合戦略アクションプランに記載されている事業					
目標値	「与那原町創生総合戦略・人口ビジョン」の全体的評価を実施する為、与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定委員会（第三者委員会）の開催と円滑な運営				H29年度	1回開催
					H30年度	1回開催
現状値	H27・28年度末にて各1度ずつ開催しており、毎年度毎に最低でも1回の開催をする計画で進めている。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			/
	事業費	100 千円	事業費	100 千円		
	委員報酬	5,000円/人*1回*10人*2回	委員報酬	5,000円/人*1回*10人*2回		